



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社  
コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 義憲  
(氏名) 西分 太郎  
配当支払開始予定日

TEL 087-825-1156  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,068	△2.1	118	△35.9	147	△27.0	69	1.4
27年3月期	9,264	△2.3	184	22.0	201	22.4	68	△16.4

(注) 包括利益 28年3月期 36百万円 (△58.7%) 27年3月期 89百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.54	—	4.0	3.2	1.3
27年3月期	18.41	18.16	4.1	4.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,592	1,764	38.4	466.96
27年3月期	4,554	1,733	37.9	460.05

(参考) 自己資本 28年3月期 1,764百万円 27年3月期 1,725百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	33	37	△102	757
27年3月期	144	32	△122	773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	27.2	1.1
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	27.0	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,300	2.5	150	26.7	170	15.4

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,078,000 株	27年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,300,327 株	27年3月期	2,328,327 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,764,053 株	27年3月期	3,738,898 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,323	△3.3	128	△25.3	155	△53.5	91	△55.2
27年3月期	7,575	△4.0	172	19.8	333	114.6	204	207.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.29	—
27年3月期	54.57	53.83

平成27年3月期におきましては連結子会社から剰余金の配当を受領し、受取配当金144.5百万円を営業外収益に計上しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,193	41.6	1,742	41.6	461.21			
27年3月期	4,187	40.5	1,703	40.5	452.14			

(参考) 自己資本 28年3月期 1,742百万円 27年3月期 1,695百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、前半はインバウンドに対する期待が高まるなか観光事業の改善が見られるとともに、住宅投資に関して分譲マンションの販売が持ち直すなど景気は緩やかな回復の様相を呈しましたが、後半は暖冬などの影響による個人消費の低迷や技術職を中心とした慢性的な人手不足などから、景気は足踏み状態となり、先行きについても不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、インターネット広告費が二桁成長となり全体を牽引したものの、海外経済の景気減速や個人消費の伸び悩みなどが影響し、2015年の総広告費は6兆1,710億円、前年比100.3%に留まりました（電通調査）。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1』『地域シェアNo.1』のもと顧客志向の営業活動を積極的に展開し、厳しい経営環境にあっても安定した業績を確保するため、各企業の課題解決に資するコミュニケーションサービスの提案に努めてまいりました。その結果、地域振興券の発行に関するプロモーション活動や地域資源を活用したイベントの開催のほか、移住促進に関する広告企画、高齢者を対象とした終活・年金などに関するイベントの実施、地元企業の大型展示会の開催、四国遍路に関連したプロモーション活動を受注いたしました。地元企業の広告費用投下に対する慎重さは根強く、後半にかけて、広告主のプロモーション活動に対する慎重な姿勢がより顕著となり、企業マインドの低下が広告主の販売スキームの変化や広告出稿の中止、あるいは広告予算の削減などに繋がり、当社グループの売上高は9,068百万円（前期比97.9%）となりました。

当社グループにおきましては、こうした影響を最小限に留めるため、様々な広告手法を駆使した付加価値の高いサービスの提案に努めてまいりました。その結果、売上総利益率が前期に比べ0.4ポイント改善し、売上総利益は1,674百万円（前期比100.2%）となりましたが、今期は、期首から連結の範囲に含めた子会社の費用の計上と、同じく子会社においてフリーマガジンの新規事業に要する費用の計上があり、販売費及び一般管理費が1,555百万円（前期比104.7%）となり、営業利益は118百万円（前期比64.1%）となりました。経常利益は所有物件に対する賃貸収入などにより147百万円（前期比73.0%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は税金等を差し引き69百万円（前期比101.4%）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

区 分	売上高			営業利益
	平成28年3月期 (百万円)	前期比 (%)	平成28年3月期 構成比 (%)	平成28年3月期 (百万円)
広告事業	9,062	97.8	99.9	134
テレビ	1,540	105.8	17.0	—
ラジオ	229	95.7	2.5	
新聞	1,439	95.5	15.9	
雑誌	323	112.8	3.6	
セールスプロモーション	2,821	88.1	31.1	
イベント	821	131.4	9.1	
屋外	355	95.7	3.9	
インターネット/モバイル	525	131.7	5.8	
制作・その他	1,004	85.6	11.0	
ヘルスケア事業	7	—	0.1	△16
グループ合計	9,068	97.9	100.0	118

※1 当社グループは、「広告事業」および「ヘルスケア事業」を営む株式会社エイ・アンド・ブイを当連結会計年度から連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から報告セグメントを「広告事業」および「ヘルスケア事業」としております。

※2 ヘルスケア事業（入浴をメインとした小規模の地域密着型通所介護事業）におきましては、利用者の獲得に苦戦していることもあり営業利益は△16百万円となっております。

※3 セグメント情報に関する詳細は15ページ『セグメント情報』をご参照ください。

## ②次期の見通し

次期連結会計年度（平成29年3月期）の当社グループ商勢圏におきましては、引き続きインバウンド効果に対する期待感はあるものの、消費税増税の動向や熊本地震の影響による節約志向、消費者心理の悪化、人手不足などが懸念され、広告市場は総じて底堅い動きになると予想されます。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、新中期経営ビジョン「地域No.1のコミュニケーションサービスの提供」のもと、お客様から「地域No.1」と認められ、選ばれる質の高い広告・マーケティング・情報サービスの提供をとおして業績の拡大を図ってまいる所存です（個別の施策につきましては、6～7ページに記載の『会社の対処すべき課題』をご参照ください）。

なお、次期連結会計年度（平成29年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては、売上高9,300百万円、営業利益150百万円、経常利益170百万円を予想しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円の増加となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、2,543百万円となりました。また、減価償却とれんの償却、ならびに投資有価証券および投資不動産の減少を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、2,048百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、1,894百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、933百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、1,764百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、757百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は33百万円（前連結会計年度は、得られた資金144百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益148百万円、売上債権の増加額166百万円、仕入債務の増加額86百万円および法人税等の支払額21百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は37百万円（前連結会計年度は、得られた資金32百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出202百万円、定期預金の払戻による収入204百万円および投資不動産の賃貸による収入43百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は102百万円（前連結会計年度は、使用した資金122百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出96百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	33.8	37.2	34.3	37.9	38.4
時価ベースの自己資本比（%）	10.6	23.1	16.0	28.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	4.6	8.0	6.5	25.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4	9.2	11.9	16.6	12.3

※各指標は、以下の算式により算出しています。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに、内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。また、当社は、株主総会を決定機関とする剰余金配当を年1回行うことを基本としていますが、上記方針に基づいた柔軟な配当を実施できるよう取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、借入金の返済など財務体質の強化に充当し、将来の事業展開に向けた競争力の強化に繋がりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円とする予定です。また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり5円とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成28年5月12日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 市場環境の変動について

広告主は、経済動向や自社の企業業績に応じて広告費を増減するため、当社グループの業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。特に、当社グループは、四国中国九州エリアを中心として地域に密着した事業を展開しているため、これら地域の個人消費や景気の変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 広告主との関係について

当社グループは地元企業との取引が多いため、折込チラシなどエリアを絞った広告展開のできる販促効果の高い広告を活用する流通業、建設業、娯楽業に対する売上構成比が比較的高い傾向にあります。また、当社グループと広告主の間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立していると考えております。当社グループにおきましては、地域市場環境の変動や広告主との関係変化による影響を軽減するために、新規広告主の獲得を含め多業種にわたる顧客基盤の構築を図っておりますが、これらの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 広告会社間の競争について

当社グループは各事業エリアにおいて、地元有力広告会社や大手広告会社の地方拠点と競争状態にあります。また、広告主の広告費用投下に対する慎重な姿勢から、企画力や提案力だけでなく販売価格を選定条件に加えた企画コンペが増加しております。当社グループにおきましては、提供するサービスの充実、ならびに、地元企業としての特性を活かした営業活動や提案力の強化により、競争力の維持および強化を図っておりますが、競争の激化によって広告の受注を確保できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ メディア間の競争激化による影響について

当社グループにおきましては、広告主の地域媒体を活用した広告展開を受注するため、マスコミ四媒体広告および印刷・折込広告などが主体となっております。一方、インターネットやモバイルなど新たなメディアを活用したコミュニケーション手段が発達し、広告費も増加を続けております。当社グループにおきましては、インターネットを活用した広告活動を取り扱う子会社や他社との業務提携などをおしてインターネット関連広告の取扱いにも注力しておりますが、今後、こうした新しいメディアの発展によって既存メディアを活用した広告需要が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 媒体社および協力会社との取引について

当社グループにおきましては、平成28年3月期のマスコミ四媒体の広告売上が約4割を占め、今後ともマス媒体広告の販売を行う方針であり、媒体社との良好な取引関係維持に努めておりますが、媒体社との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、広告の企画や制作、広報活動、市場調査等において、業務の一部を外部

の協力会社に委託する場合があります。インターネット広告における広告効果測定などは高い専門的技術を要するため、そのほとんどを外部に委託しております。当社グループは、委託業務遂行能力が高い優秀な協力会社との取引関係維持に努めておりますが、協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 法的規制等について

広告業に関連する法的規制として、景品表示法、屋外広告物法、著作権法、商標法、不正競争防止法、薬事法等があり、そのほかに、広告主や広告業者などの広告団体が定める自主規制があります。また、広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して、建設業法、警備業法、労働者派遣法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。その他、当社グループは入浴をメインとした小規模の地域密着型通所介護事業を営んでおりますが、当事業は介護保険法の適用を受ける事業であります。当社グループにおきましては、個人情報の管理をはじめ、各種法改正については十分な注意を払い適切な対策を講じておりますが、各種法令の強化や解釈の変化に対して適切に対応できなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 事故および障害の発生について

当社グループは、屋上看板や広告塔の設置など屋外広告のほか、イベントや式典の企画・運営・会場設営等を受注しております。これらの業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け、安全性の確保に充分配慮したうえで業務に取り組んでおりますが、不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ事業内容のうち、インターネット広告関連や地域情報掲載サイトなどはコンピュータシステムへの依存が高い傾向にあります。当社グループにおきましては、セキュリティの強化をはじめ、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等を講じておりますが、何らかの理由によりシステム障害が発生した場合、当社グループの事業遂行に直接損害が生じるほか、提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 人材の確保および育成について

当社グループの成長性および競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存すると考えております。また、インターネットやモバイルなどの波及により、専門的知識を有する人材の確保が急務となっております。当社グループにおきましては、定期採用や即戦力となる中途採用の推進によって優秀な人材の確保を図り、教育研修等による人材育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出するなどの事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 訴訟等について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づきますが、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。また、広告業界におきましては、広告内容の変更に柔軟に対処するため、慣行上、文書による契約がなじまない場合があります。現在、当社グループにおいて訴訟・紛争は生じておりませんが、広告業界の取引慣行が認められず、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、広告主からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(セーラー広告株式会社)および連結子会社5社(株式会社あわわ、アド・セイル株式会社、株式会社ゴング、南放セーラー広告株式会社、株式会社エイ・アンド・ブイ)で構成しており、広告業を主たる事業とし、四国中国九州エリアおよび東京を主要事業エリアとして、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告など、広告に関するあらゆるサービス活動を行うほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌を発行しております。また、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、社会生活の向上と文化の発展に貢献することを経営の基本方針としております。そして、この基本方針のもと、広告主の課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすることを目指しております。

また、当社グループは、株主の皆様や取引先をはじめとする様々なステークホルダーに社会的な存在として認められ、共感を得られる経営を目指しており、各ステークホルダーに対する企業価値を高めることを基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの外注費を除く諸費用は変動が少なく固定的であるため、当社グループにおきましては、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の獲得に大きく影響するという事業特性があります。従いまして、営業の成果としての売上高と収益性の指標となる売上総利益率を重要な経営指標としております。平成29年3月期におきましては、連結売上高9,300百万円に対して売上総利益率19%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は成長期を終え、成熟化の時を迎えました。その一方で人口減少と少子高齢化による新たな社会環境の変化が押し寄せております。そして、IT技術の急速な普及と進化によってメディア環境は大きく変化いたしました。そのような中、当社グループのお客様の商売の在り方や情報発信の方法も大きく変化し、当社グループがお客様に提供するコミュニケーションサービスの在り方も根底から変わろうとしております。

当社グループは、お客様のことをより深く理解し、良きパートナーとしてこの変化の大きな時代を乗り切っていくために、お客様にとって最適なマーケティング戦略を考え、提供してまいります。また、デジタルメディアを有効に活用し、既存メディアとの融合を図りながら最大のコミュニケーション効果を引き出す提案に取り組んでまいります。当社グループと共にあるお客様をもっと大切に思い、もっと高いレベルで寄り添い、もっと支えられるようになるために、より品質の高いコミュニケーションサービスの提供に取り組んでまいります。当社グループは、持続的に成長していくために、お客様との取引を着実に確保し、質の高いコミュニケーションサービス、すなわち付加価値の高いサービスの提供によって質的な向上による成長を目指してまいります。

なお、平成29年3月期における重点課題は、「会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様から選ばれる質の高い広告・マーケティング・情報サービスの提供を目指し、課題解決型営業をこれまで以上に推し進め、徹底した顧客満足の追求によってお客様の経営課題を共有し得るパートナーシップを構築し、高いクリエイティブ力・企画提案力による高付加価値営業の実践とデジタルメディア提案力の強化をとおして、地域No.1のコミュニケーションサービスの提供に取り組んでまいります。

##### ① 営業力・クリエイティブ力の強化

当社グループの営む広告業、すなわち、コミュニケーションサービス業のサービスの価値は、量ではなく質であり、効果や満足度で測られます。当社グループは、お客様の求める以上の効果ある広告、すなわち付加価値の高いサービスを提供し、お客様に「信頼」され、「選択」される企業となるために、企画制作社員の積極的なプレゼン参加や制作スキル向上を図り、クリエイティブ力の強化に取り組んでまいります。また、15拠点のネットワークを活かしたエリアに亘るお客様に対する営業活動とお客様の情報を共有することによって、提供するサービスの品質向上に取り組んでまいります。

また、営業力の強化を図るため、お客様の経営課題に寄り添える営業体制の構築とお客様との良好な取引関係の構築を目指すとともに、顧客別営業戦略やグループ会社を含めた四国、中国、九州といった広域でのエリア戦略を展開してまいります。

さらに、2015年のインターネット広告費が、1兆1,594億円、前年比110.2%と二桁の伸びを示し、今や広告市場を牽引するメディアに成長している（電通調査）ことを踏まえ、当社グループにおきましても、こうした新しいメディアを活用したサービスの提案によるデジタルメディア分野の営業

を推進してまいります。

## ② 組織力・ネットワーク力の強化

当社は、昭和26年3月の設立以来、四国中国エリアを中心に営業を展開してまいりました。その後、フリーペーパーなどの自社媒体を持つ株式会社あわわ、WEBプロモーション活動を提案するアド・セール株式会社、九州エリアの開拓拠点である株式会社ゴングを子会社とするとともに、当社東京支社を開設し、高知県に南放セーラー広告株式会社を設立いたしました。平成28年3月期からは株式会社エイ・アンド・ブイを連結対象とし、その結果、当社グループは合計15拠点を配する規模となりました。

当社グループにおきましては、お客様からの多様なニーズに迅速かつ的確に対応できるようITインフラの整備などをおして顧客情報の共有化を図り、これまでに確立した四国中国九州エリアに東京を加えたネットワーク力の強化に取り組むとともに、人材交流も含めたセーラー広告グループの連携拡大によるシナジー効果の最大化に取り組み、グループ企業価値の最大化を推進してまいります。

## ③ 人材基盤の強化

事業を営む中で、普遍的な命題で尚且つ大変重要なことは、高い道徳心をもって仕事に当たることと考えます。このことに背いて判断されるようなことがあれば、必ずどこかで行き詰ることになり、また、このことをぞんざいにするようなことがあれば人と人との信頼関係もくずれることに繋がります。これは企業経営の根幹に位置するもので、常に忘れてはならない、未来永劫大切に持ち続けなければならないことであります。

当社グループにとって最も重要な経営資源は人材です。お客様に満足いただけるコミュニケーション力を発揮するためには、優秀な人材の育成と獲得が不可欠であります。また、多様化するお客様のニーズに対応するために必要な当社グループのコミュニケーションサービス力を向上するには、広告の制作の過程における専門的な知識を持った人材の確保も課題となります。

当社グループにおきましては、質を重視した評価制度へのシフトや、職種別・階層別研修の強化、マーケティング研修、クリエイティブ研修、マネージャー研修などの実施をおして、人材の育成を図り、一人ひとりの能力向上を目指してまいります。

## ④ 経営基盤の強化

成長戦略を志向した高収益かつ健全な財務体質とは、売上拡大だけではなく経営品質などの質の向上も含む成長戦略が描け、安定性を示せることと考えます。短期的な思考にとらわれることなく、長期的な思考をもって当社グループの成長をみつめ、着実に次のステージへと歩みを進めるために、業績管理手法の改善に取り組むとともに営業戦略会議等の拡充に取り組んでまいります。

また、個別業務の権限についてある程度委譲しておりますが、仕事をするうえで修得しておくべき基本事項は必ず持つておかねばなりませんし、会社が定める規律・規範をおろそかにすることがあってはなりません。管理部門を強化し、リスク管理の強化に繋げてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,637	955,082
受取手形及び売掛金	1,344,048	1,520,025
商品及び製品	5,551	3,717
仕掛品	21,110	9,285
原材料及び貯蔵品	7,795	475
繰延税金資産	31,752	27,874
その他	48,246	29,429
貸倒引当金	△2,366	△2,195
流動資産合計	2,414,776	2,543,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	905,762	885,695
減価償却累計額	△597,871	△589,634
建物及び構築物(純額)	307,891	296,061
土地	837,618	837,618
その他	102,327	95,401
減価償却累計額	△85,088	△77,096
その他(純額)	17,238	18,304
有形固定資産合計	1,162,747	1,151,984
無形固定資産		
のれん	39,000	27,000
その他	26,515	22,382
無形固定資産合計	65,515	49,382
投資その他の資産		
投資有価証券	158,869	127,343
繰延税金資産	40,384	41,525
投資不動産	746,930	724,583
減価償却累計額	△165,655	△170,608
投資不動産(純額)	581,274	553,975
その他	150,282	136,223
貸倒引当金	△19,753	△12,038
投資その他の資産合計	911,056	847,028
固定資産合計	2,139,319	2,048,395
資産合計	4,554,095	4,592,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,968	1,446,848
短期借入金	70,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	96,508	86,472
未払法人税等	4,365	53,920
賞与引当金	70,436	70,735
返品調整等引当金	1,530	715
その他	202,404	155,517
流動負債合計	1,805,213	1,894,209
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	471,106	384,634
役員退職慰労引当金	2,621	3,626
退職給付に係る負債	157,730	160,811
その他	83,838	84,795
固定負債合計	1,015,296	933,867
負債合計	2,820,509	2,828,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	196,136	198,600
利益剰余金	1,520,038	1,585,768
自己株式	△318,779	△314,971
株主資本合計	1,692,264	1,764,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,681	1,972
退職給付に係る調整累計額	△2,916	△2,226
その他の包括利益累計額合計	32,765	△253
新株予約権	8,556	-
純資産合計	1,733,585	1,764,012
負債純資産合計	4,554,095	4,592,089

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,264,354	9,068,843
売上原価	7,594,177	7,394,801
売上総利益	1,670,176	1,674,041
販売費及び一般管理費	1,485,441	1,555,630
営業利益	184,735	118,411
営業外収益		
受取利息	128	229
受取配当金	4,477	2,352
投資不動産賃貸料	44,225	43,427
その他	5,719	13,362
営業外収益合計	54,551	59,372
営業外費用		
支払利息	11,428	9,812
不動産賃貸費用	17,661	17,137
社債発行費	5,726	-
貸倒引当金繰入額	222	-
その他	2,448	3,493
営業外費用合計	37,487	30,444
経常利益	201,798	147,338
特別利益		
固定資産売却益	-	2,224
投資有価証券売却益	438	5,125
新株予約権戻入益	434	6,820
特別利益合計	872	14,169
特別損失		
固定資産除却損	49	433
減損損失	50,224	12,897
特別損失合計	50,273	13,331
税金等調整前当期純利益	152,398	148,177
法人税、住民税及び事業税	71,813	69,461
法人税等調整額	11,752	8,920
法人税等合計	83,566	78,381
当期純利益	68,831	69,795
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	68,831	69,795
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,479	△33,708
退職給付に係る調整額	785	690
その他の包括利益合計	20,265	△33,018
包括利益	89,097	36,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,097	36,777
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	195,080	1,469,302	△320,411	1,638,840
会計方針の変更による累積的影響額			592		592
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,868	195,080	1,469,894	△320,411	1,639,432
当期変動額					
剰余金の配当			△18,688		△18,688
親会社株主に帰属する当期純利益			68,831		68,831
連結範囲の変動					—
新株予約権の行使		1,056		1,632	2,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,056	50,143	1,632	52,831
当期末残高	294,868	196,136	1,520,038	△318,779	1,692,264

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,201	△3,701	12,499	9,734	1,661,074
会計方針の変更による累積的影響額					592
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,201	△3,701	12,499	9,734	1,661,666
当期変動額					
剰余金の配当					△18,688
親会社株主に帰属する当期純利益					68,831
連結範囲の変動					—
新株予約権の行使					2,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,479	785	20,265	△1,178	19,086
当期変動額合計	19,479	785	20,265	△1,178	71,918
当期末残高	35,681	△2,916	32,765	8,556	1,733,585

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	196,136	1,520,038	△318,779	1,692,264
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,868	196,136	1,520,038	△318,779	1,692,264
当期変動額					
剰余金の配当			△18,748		△18,748
親会社株主に帰属する当期純利益			69,795		69,795
連結範囲の変動			14,682		14,682
新株予約権の行使		2,464		3,808	6,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,464	65,729	3,808	72,001
当期末残高	294,868	198,600	1,585,768	△314,971	1,764,266

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,681	△2,916	32,765	8,556	1,733,585
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,681	△2,916	32,765	8,556	1,733,585
当期変動額					
剰余金の配当					△18,748
親会社株主に帰属する当期純利益					69,795
連結範囲の変動					14,682
新株予約権の行使					6,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,708	690	△33,018	△8,556	△41,574
当期変動額合計	△33,708	690	△33,018	△8,556	30,427
当期末残高	1,972	△2,226	△253	—	1,764,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	152,398	148,177
減価償却費	28,860	30,944
減損損失	50,224	12,897
のれん償却額	12,000	12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,250	△7,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,392	299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,237	4,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,570	1,004
受取利息及び受取配当金	△4,605	△2,582
賃貸料の受取額	△44,225	△43,427
不動産賃貸費用	17,661	17,137
支払利息	11,913	9,812
社債発行費	5,726	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△438	△5,125
有形固定資産除却損	49	433
売上債権の増減額 (△は増加)	259,416	△166,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,591	21,009
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,581	△2,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,746	86,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,337	△36,664
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,618	△11,573
その他	34,414	△7,276
小計	267,219	62,274
利息及び配当金の受取額	4,548	2,640
利息の支払額	△12,145	△9,863
法人税等の支払額	△115,379	△21,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,242	33,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,313	△202,247
定期預金の払戻による収入	232,128	204,520
有形固定資産の取得による支出	△32,084	△9,848
投資有価証券の取得による支出	△2,762	△23,810
投資不動産の売却による収入	-	21,003
保険積立金の積立による支出	△3,762	△3,763
投資不動産の賃貸による収入	44,435	43,427
その他	△25,630	8,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,011	37,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	10,000
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	△618,754	△96,508
社債の発行による収入	294,273	-
社債の償還による支出	△100,000	-
配当金の支払額	△18,688	△18,748
その他	1,083	3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,085	△102,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,168	△30,459
現金及び現金同等物の期首残高	719,250	773,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,676
現金及び現金同等物の期末残高	773,418	757,635

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「広告事業」および「ヘルスケア事業」を営む株式会社エイ・アンド・ブイを当連結会計年度から連結の範囲に含めたことに伴い、企業活動の実態に即し、報告セグメントを「広告事業」および「ヘルスケア事業」の2つに区分することといたしました。

なお、前連結会計年度におきましては広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,061,820	7,022	9,068,843	—	9,068,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	—	685	△685	—
計	9,062,506	7,022	9,069,528	△685	9,068,843
セグメント利益又は 損失(△)	134,052	△16,772	117,280	1,131	118,411
セグメント資産	4,550,511	41,557	4,630,688	△38,598	4,592,089
その他の項目					
減価償却費	29,785	1,159	30,944	—	30,944
のれんの償却額	12,000	—	12,000	—	12,000

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,131千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△38,598千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様であります。

4. 地域ごとの情報

(1) 売上高：本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産：本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

5. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度に、「広告事業」セグメントにおいて1,455千円、「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、11,441千円の減損損失を計上しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

広告事業において、平成25年5月31日に全額出資により南放セーラー広告(株)を設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度において、12,000千円のものれん償却額を計上しており、その未償却残高は27,000千円であります。

8. 報告セグメントごとの負のものれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	460.05 円	466.96 円
1株当たり当期純利益金額	18.41 円	18.54 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18.16 円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	68,831	69,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	68,831	69,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,738	3,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	—
(うち新株予約権(千株))	(51)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,733,585	1,764,012
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,556	—
(うち新株予約権(千円))	(8,556)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,725,029	1,764,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,749	3,777